

## 2022年（第26回）研究助成 研究要旨

### 研究要旨「特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率に関連する

#### 地域・施設要因の解明」

所属：国立長寿医療研究センター 研究員

氏名：金 雪瑩

#### 【研究の背景】

介護施設における高い介護職員の離職率は、介護業界における長年の課題となっている。これまでの先行研究では、介護職員の離職に関連する要因として人員配置や介護施設の特徴があると報告している。しかし、先行研究のほとんどが海外の研究である、対象施設数が小さいなどの限界があり、日本全国レベルで行った研究はない。また、全国における介護職員の離職の地域差はまだ把握できていない。

#### 【目的】

本研究では、日本における介護職員の離職の地域差を示すことを目的としている。さらに、介護職員の離職に関連する人員配置と介護施設の特徴について検証する。

#### 【方法】

本研究は、介護サービス情報公表システムのデータを用いて、2022年に運営している特別養護老人ホーム7286施設を対象とした。介護職員の離職率は、2022年に離職した介護職員の合計を年初の介護職員数で割ったものと定義した。地域差は、都道府県別の年間平均介護職員の離職率を算出し、地図で示した。さらに、介護職員の離職率の中央値で介護施設を高離職率群と低離職率群に分けた。介護職員の離職に関連要因を検証するために、ロジスティック回帰を用いた。

#### 【結果】

2022年の介護職員の離職率の中央値は11.5%であった。都道府県によってかなりの地域差が見られ、5.56%から19.05%（最大／最小比3.42）であった（図1）。人員配置の特徴では、100床あたりの介護

職員の数が多いこと、資格を持つ介護職員の割合が高いこと、3年以上の経験を持つ介護職員の割合が高いことが、介護職員の低い離職率に関連した。施設特性では、ユニットケアを提供していることが、介護職員の高い離職率に関連した。

#### 【考察】

都道府県別の介護離職率には、大きな地域差が見られた。図1で示された地域差は、自治体が地域の現状を把握・評価する上で参考になると考えられる。

100床当たり介護職員数、介護福祉士の資格、経験は介護職員の低い離職率に関連した。介護職員の数が多ければ、各介護職員の仕事量が減り、負担が軽減されると考えられる。先行研究では介護福祉士は業務の課題に対処する能力が高く、仕事に対するストレスが低いと報告されている。また、経験豊富な介護職員はリーダーの役割を果たしており、新しく着任した介護職員に対し知識を提供し、課題解決に支援しているため、新入職員の仕事の満足度を高めると報告されている。

ユニット型の特別養護老人ホームは、介護職員の高い離職率に関連していた。ユニット型は従来型の特別養護老人ホームに比べ、仕事が覚えにくいデメリットがある。従来型は職員全員で入居者全員の介護をするため、先輩などから仕事を教えてもらえる機会が多いが、ユニット型はその機会が少ない傾向にある。ユニットに配属される職員の数も限られるため、自分で考えて対応する場面も多く、初心者にとっては難しく感じる場合がある。

#### 【結論】

本研究では、全国のデータを用いて、介護職員の離職率に地域差があることを示した。さらに、介護職員の離職

## 2022年（第26回）研究助成 研究要旨

率は、特定の人員配置や介護施設の特徴と関連している証拠を提示した。この研究結果は、介護事業所や自治体が現状を包括的に把握し、介護職員の離職率を下げるための対策を検討する際に、有用な資料となると期待される。

図1. 都道府県別に見た介護職員の離職率の地域差

